

令和 4 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 23 号

令和 4 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 3 5 1, 8 7 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の流用とする。

令和 4 年 2 月 28 日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		千円 1,587,877
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,587,877
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		5,029,813
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	5,029,812
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
5 財 産 収 入		19
	1 財 産 運 用 収 入	19
6 繰 入 金		678,009
	1 一 般 会 計 繰 入 金	615,103
	2 基 金 繰 入 金	62,906
7 繰 越 金		40,000
	1 繰 越 金	40,000
8 諸 収 入		16,156
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	9,347
	2 預 金 利 子	1

款		項	金 額
8 諸	収 入	3 雑 入	千円 6,808
歳 入 合 計			7,351,877

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 96,925
	1 総 務 管 理 費	88,155
	2 徴 収 費	8,418
	3 運 営 協 議 会 費	352
2 保 険 給 付 費		4,926,993
	1 療 養 諸 費	4,312,367
	2 高 額 療 養 費	582,986
	3 移 送 費	37
	4 出 産 育 児 諸 費	25,213
	5 葬 祭 諸 費	5,000
	6 傷 病 手 当 諸 費	1,390
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,237,693
	1 医 療 給 付 費 分	1,546,684
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	491,915
	3 介 護 納 付 金 分	199,094
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		80,669
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	70,066

款	項	金 額
5 保 健 事 業 費	2 保 健 事 業 費	千円 10,603
6 基 金 積 立 金		19
	1 基 金 積 立 金	19
7 諸 支 出 金		7,577
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,577
8 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		7,351,877

令和 4 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算説明書

1 総括

(歳入)

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	1,587,877 ^{千円}	1,506,903 ^{千円}	80,974 ^{千円}
2 一 部 負 担 金	2	2	0
3 国 庫 支 出 金	1	1	0
4 県 支 出 金	5,029,813	4,964,169	65,644
5 財 産 収 入	19	0	19
6 繰 入 金	678,009	550,484	127,525
7 繰 越 金	40,000	209,422	△169,422
8 諸 収 入	16,156	16,731	△575
歳 入 合 計	7,351,877	7,247,712	104,165

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 96,925	千円 85,238	千円 11,687	千円	千円 1,496	千円	千円	千円 95,429
2 保 険 給 付 費	4,926,993	4,870,736	56,257		4,896,780			30,213
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,237,693	2,204,944	32,749					2,237,693
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0					1
5 保 健 事 業 費	80,669	77,885	2,784		58,479			22,190
6 基 金 積 立 金	19	0	19				19	
7 諸 支 出 金	7,577	6,908	669					7,577
8 予 備 費	2,000	2,000	0					2,000
歳 出 合 計	7,351,877	7,247,712	104,165		4,956,755		19	2,395,103

2 歳 入

《 1款 》 国民健康保険税

《 1項 》 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,587,862	千円 1,506,879	千円 80,983	1 医療給付費分現年課税分	千円 1,074,573	千円 均等割額 247,335 平等割額 132,042 所得割額 650,409 資産割額 44,787
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	358,792	均等割額 97,760 平等割額 42,013 所得割額 219,018 資産割額 1
				3 介護納付金分現年課税分	124,216	均等割額 31,904 平等割額 18,699 所得割額 73,612 資産割額 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	21,496	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,025	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,760	滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	15	24	△9	1 医療給付費分現年課税分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1

1款：国民健康保険税

1款：国民健康保険税

《 1項 》国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 退職被保険者等 国民健康保険税	千円	千円	千円	2 後期高齢者支援金 分 現 年 課 税 分	千円 4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				3 介護納付金分現年 課 税 分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				4 医療給付費分滞納 繰 越 分	1	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金 分 滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納 繰 越 分	1	滞納繰越分
計	1, 587, 877	1, 506, 903	80, 974			

《 2款 》一部負担金

《 1項 》一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0	1 現 年 度 分	千円 1	現年度分一般被保険者一部負担金 千円
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1 現 年 度 分	1	現年度分退職被保険者等一部負担金
計	2	2	0			

《 3款 》国庫支出金

《 1項 》国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0	1 災害臨時特例補助金	千円 1	災害臨時特例補助金 千円
計	1	1	0			

2款：一部負担金・3款：国庫支出金

4款：県支出金

《 4款 》県支出金

《 1項 》県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	千円 5,029,812	千円 4,964,168	千円 65,644	1 保険給付費等交付金 普通交付金	千円 4,895,390	保険給付費等交付金普通交付金 千円
				2 保険給付費等交付金 特別交付金	134,422	保険者努力支援分 33,551 特別調整交付金分 16,564 県繰入金2号分 63,432 特定健康診査等負担金 20,875
計	5,029,812	4,964,168	65,644			

《 2項 》財政安定化基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交付金	千円 1	財政安定化基金交付金 千円
計	1	1	0			

《 5款 》財産収入

《 1項 》財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 19	千円 0	千円 19	1 利 子 及 び 配 当 金	千円 19	国民健康保険財政調整基金利子 千円
計	19	0	19			

5款：財産収入

6款：繰入金

《 6款 》繰入金

《 1項 》一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 615,103	千円 550,484	千円 64,619	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 193,692	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	123,687	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金	3,967	未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与等繰入金	95,429	職員給与等繰入金
				5 出産育児一時金繰入金	16,800	出産育児一時金繰入金
				6 財政安定化支援事業繰入金	21,528	財政安定化支援事業繰入金
				7 その他一般会計繰入金	160,000	その他一般会計繰入金
計	615,103	550,484	64,619			

《 2項 》基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 62,906	千円 0	千円 62,906	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 62,906	国民健康保険財政調整基金繰入金 千円
計	62,906	0	62,906			

《 7款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 40,000	千円 209,422	千円 △169,422	1 前 年 度 繰 越 金	千円 40,000	前年度繰越金 千円
計	40,000	209,422	△169,422			

6款：繰入金・ 7款：繰越金

8款：諸収入

《 8款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 9,347	千円 11,422	千円 △2,075	1 一般被保険者国民健康保険税延滞金	千円 9,346	一般被保険者国民健康保険税延滞金 千円
				2 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	1	退職被保険者等国民健康保険税延滞金
計	9,347	11,422	△2,075			

《 2項 》預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 3項 》 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 1	滞納処分費
2 隔地払未払資金繰入金	1	1	0	1 隔地払未払資金繰入金	1	隔地払未払資金繰入金
3 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金
4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
5 一般被保険者返納金	1,800	300	1,500	1 一般被保険者返納金	1,800	一般被保険者返納金
6 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
7 雑 入	4	4	0	1 診療報酬明細書の開示コピー代	1	診療報酬明細書の開示コピー代
				2 過年度還付金等返還金	1	過年度還付金等返還金
				3 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金
				4 療養費分指定公費	1	療養費分指定公費
計	6,808	5,308	1,500			

8款：諸収入

《 1項 》 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 87,210	千円 75,296	千円 11,914	千円 県 1,496	千円	千円	千円 85,714	1 報 酬	千円 7,335	任用職員報酬	千円
								2 給 料	24,407	職員給	
								3 職 員 手 当 等	21,504	扶養手当	900
										住居手当	672
										通勤手当	366
										時間外勤務手当	5,644
										休日勤務手当	24
										期末勤勉手当	9,930
										地域手当	2,531
										任用職員期末手当	1,437
				4 共 済 費	7,602	職員共済組合費	7,155				
						任用職員社会保険料等	447				
						8 旅 費	68	費用弁償	12		
								普通旅費	56		
						10 需 用 費	517	消耗品費	201		
								印刷製本費	216		
								修繕料	100		
						11 役 務 費	6,450	通信運搬費	4,883		
								手数料	1,567		
						12 委 託 料	18,962	保険給付事務電算委託料	7,769		
								共同処理委託料	4,238		

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
										パソコンソフト保守委託料 被保険者証作成等委託料 税等基幹系業務システム改修委託料	440 1,994 4,521
								13 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料	
							18 負担金、補助及び交付金	355	オンライン資格確認等システム運営負担金		
2 国民健康保険団体連合会負担金	814	832	△18				814	18 負担金、補助及び交付金	814	国保連合会負担金	
3 趣旨普及費	131	131	0				131	10 需用費	131	消耗品費	
計	88,155	76,259	11,896	県 1,496			86,659				

1款：総務費

1款：総務費

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 賦 課 費	千円 4,099	千円 4,507	千円 △408	千円	千円	千円	千円 4,099	10 需 用 費	千円 1,123	印刷製本費
								11 役 務 費	1,179	通信運搬費
								12 委 託 料	1,797	国保税賦課事務電算委託料
2 徴 収 費	4,319	4,113	206				4,319	10 需 用 費	404	印刷製本費
								11 役 務 費	3,278	通信運搬費 手数料
								12 委 託 料	637	国保税徴収事務電算委託料
計	8,418	8,620	△202				8,418			

《 3項 》運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 運営協議会費	千円 352	千円 359	千円 △7	千円	千円	千円	千円 352	1 報 酬	千円 345	国民健康保険運営協議会委員報酬
								8 旅 費	7	費用弁償 普通旅費
計	352	359	△7				352			

《 2款 》 保険給付費

《 1項 》 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	千円 4,260,536	千円 4,199,026	千円 61,510	千円 県 4,260,536	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 4,260,536	千円 一般被保険者療養給付費
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	県 1,000				18 負担金、補助及び交付金	1,000	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	37,797	41,528	△3,731	県 37,797				18 負担金、補助及び交付金	37,797	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	111	111	0	県 111				18 負担金、補助及び交付金	111	退職被保険者等療養費
5 審査支払手数料	12,923	13,669	△746	県 12,923				11 役 務 費	12,923	手数料
計	4,312,367	4,255,334	57,033	県 4,312,367						

2款：保険給付費

2款：保険給付費

《 2項 》高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費	千円 582, 278	千円 578, 392	千円 3, 886	千円 県 582, 278	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 582, 278	千円 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費
2 退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費	708	708	0	県 708				18 負担金、補助及び交付金	708	退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費
計	582, 986	579, 100	3, 886	県 582, 986						

《 3項 》移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者 移 送 費	千円 36	千円 36	千円 0	千円 36 県	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 36	一般被保険者移送費 千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県				18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	37	37	0	37 県						

《 4項 》出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	千円 25,213	千円 29,415	千円 △4,202	千円	千円	千円	千円 25,213	11 役 務 費	千円 13	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	25,200	出産育児一時金
計	25,213	29,415	△4,202				25,213			

2款：保険給付費

2款：保険給付費

《 5項 》葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 葬 祭 費	千円 5,000	千円 5,500	千円 △500	千円	千円	千円	千円 5,000	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,000	葬祭費 千円
計	5,000	5,500	△500				5,000			

《 6項 》傷病手当諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 傷病手当金	千円 1,390	千円 1,350	千円 40	千円 県 1,390	千円	千円	千円	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1,390	傷病手当金 千円
計	1,390	1,350	40	県 1,390						

《 3款 》 国民健康保険事業費納付金

《 1項 》 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費 分	千円 1,546,613	千円 1,493,996	千円 52,617	千円	千円	千円	千円 1,546,613	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,546,613	一般被保険者医療給付費分納付金 千円
2 退職被保険者等医療給付 費 分	71	0	71				71	18 負担金、補助及び交付金	71	退職被保険者等医療給付費分納付金
計	1,546,684	1,493,996	52,688				1,546,684			

3款：国民健康保険事業費納付金

3款：国民健康保険事業費納付金

《 2項 》後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 491,915	千円 511,932	千円 △20,017	千円	千円	千円	千円 491,915	18 負担金、補助及び交付金	千円 491,915	千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
計	491,915	511,932	△20,017				491,915			

《 3項 》介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分	千円 199,094	千円 199,016	千円 78	千円	千円	千円	千円 199,094	18 負担金、補助及び交付金	千円 199,094	介護納付金分納付金 千円
計	199,094	199,016	78				199,094			

《 4款 》財政安定化基金拠出金

《 1項 》財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 財政安定化 基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	18 負担金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1	財政安定化基金拠出金 千円
計	1	1	0				1			

《 5款 》保健事業費

《 1項 》特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 特定健康診 査等事業費	千円 70,066	千円 68,282	千円 1,784	千円 県 47,876	千円	千円	千円 22,190	1 報 酬	千円 1,741	任用職員報酬	千円
								3 職 員 手 当 等	108	任用職員期末手当	
								8 旅 費	35	費用弁償	
								10 需 用 費	63	消耗品費	
								11 役 務 費	1,612	手数料	
								12 委 託 料	66,507	特定健康診査委託料 特定保健指導委託料	46,837 12,588

4款：財政安定化基金拠出金・5款：保健事業費

5款：保健事業費

《 1項 》 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診 査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円 糖尿病性腎症重症化予防保健指導プ ログラム委託料 特定健康診査受診勧奨業務委託料
計	70,066	68,282	1,784	県 47,876			22,190			4,442 2,640

《 2項 》 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	千円 10,603	千円 9,603	千円 1,000	千円	千円	千円	千円	10 需 用 費	千円 472	千円 消費品費 340 印刷製本費 132
				県 10,603				11 役 務 費	3,695	通信運搬費
								12 委 託 料	6,436	医療費適正化共同処理委託料 1,946 レセプト点検委託料 2,625 重複・頻回受診者等訪問指導委託料 61 服薬情報通知委託料 1,804
計	10,603	9,603	1,000	県 10,603						

《 6款 》基金積立金

《 1項 》基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険財政調整基金積立金	千円 19	千円 0	千円 19	千円	千円	千円 19	千円	24 積 立 金	千円 19	国民健康保険財政調整基金利子積立金
計	19	0	19			19				

《 7款 》諸支出金

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,987	千円 6,817	千円 170	千円	千円	千円	千円 6,987	22 償還金、利子及び割引料	千円 6,987	一般被保険者国民健康保険税還付金・還付加算金
2 退職被保険者等保険税還付金	89	89	0				89	22 償還金、利子及び割引料	89	退職被保険者等国民健康保険税還付金・還付加算金

6款：基金積立金・ 7款：諸支出金

7款：諸支出金・ 8款：予備費

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 保険給付費 等交付金償還金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	22 償還金、利子及び割引料	千円 1	国県支出金等返還金 千円
4 その他償還金	500	1	499				500	22 償還金、利子及び割引料	500	国県支出金等返還金
計	7,577	6,908	669				7,577			

《 8款 》予備費

《 1項 》予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000		千円	千円
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書（国民健康保険事業特別会計）

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	345					345		345	
	計	11	345					345		345	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	345					345		345	
	計	11	345					345		345	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7 (1)		24, 407	20, 067	44, 474	7, 602	52, 076	
前 年 度	7 (0)		21, 664	18, 179	39, 843	7, 047	46, 890	
比 較	0 (1)		2, 743	1, 888	4, 631	555	5, 186	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	900	2, 531	672	366			5, 644		24		9, 930		20, 067
	前年度	678	2, 235	1, 008	385			4, 511		23		9, 339		18, 179
	比 較	222	296	△ 336	△ 19			1, 133		1		591		1, 888

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (15)	9,076		1,545	10,621	0	10,621	
前 年 度	0 (15)	9,270		1,701	10,971	0	10,971	
比 較	0 (0)	△194		△156	△350	0	△350	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,743	昇給に伴う増加分	123	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 7人
		その他の増減分	2,620	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	1,888	制度改正に伴う増減分	△347	期末勤勉手当 △347千円	
		その他の増減分	2,235	4年度当初予算－3年度当初予算 扶養手当 222千円 地域手当 296千円 住居手当 △336千円 通勤手当 △19千円 時間外勤務手当 1,133千円 休日勤務手当 1千円 期末勤勉手当 938千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	251,095
	平均給与月額(円)	286,317
	平均年齢(歳)	38歳0月
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	254,457
	平均給与月額(円)	291,853
	平均年齢(歳)	32歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,900	150,600
短大卒	168,900	163,100
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	0(1)	0
	2級	3	42.9
	3級	3	42.9
	4級		
	5級	1	14.2
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7(1)	100.0
令和3年1月1日現在	1級	2	28.6
	2級	1	14.3
	3級	3	42.8
	4級	1	14.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5～20%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	5～20%	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5～20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 4 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第 2 4 号

令和 4 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 4 年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 4 8 6, 4 0 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 2 8 日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		千円 1,284,492
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,284,492
2 繰 入 金		198,886
	1 繰 入 金	198,886
3 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
4 諸 収 入		2,023
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
歳 入 合 計		1,486,401

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 30,843
	1 総 務 管 理 費	27,893
	2 徴 収 費	2,950
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,452,538
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,452,538
3 諸 支 出 金		2,020
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,486,401

令和 4 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

1 総括

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,284,492 ^{千円}	1,161,201 ^{千円}	123,291 ^{千円}
2 繰 入 金	198,886	181,467	17,419
3 繰 越 金	1,000	1,680	△680
4 諸 収 入	2,023	2,023	0
歳 入 合 計	1,486,401	1,346,371	140,030

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 30,843	千円 27,471	千円 3,372	千円	千円	千円	千円	千円 30,843
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,452,538	1,315,880	136,658				1,452,538	
3 諸 支 出 金	2,020	2,020	0				2,020	
4 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	1,486,401	1,346,371	140,030				1,454,558	31,843

2 歳 入

《 1款 》後期高齢者医療保険料

《 1項 》後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 372,357	千円 342,792	千円 29,565	1 現 年 分	千円 372,357	現年分 千円
2 普通徴収保険料	912,135	818,409	93,726	1 現 年 分	909,135	現年分
				2 滞 納 繰 越 分	3,000	滞納繰越分
計	1,284,492	1,161,201	123,291			

《 2款 》繰入金

《 1項 》繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	千円 30,841	千円 26,789	千円 4,052	1 事 務 費 繰 入 金	千円 30,841	事務費繰入金 千円
2 保険基盤安定繰入金	168,045	154,678	13,367	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	168,045	保険基盤安定繰入金
計	198,886	181,467	17,419			

1款：後期高齢者医療保険料・ 2款：繰入金

3款：繰越金・4款：諸収入

《 3款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,000	千円 1,680	千円 △680	1 繰 越 金	千円 1,000	前年度繰越金 千円
計	1,000	1,680	△680			

《 4款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延 滞 金	千円 1	延滞金 千円
計	1	1	0			

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	保険料還付金 千円
2 還 付 加 算 金	20	20	0	1 還 付 加 算 金	20	還付加算金

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 2,020	千円 2,020	千円 0		千円	千円

《 3項 》預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 4項 》雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑 入	千円 1	雑入 千円
計	1	1	0			

4款：諸収入

3 歳 出

1款：総務費

《 1款 》総務費

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円 27, 893	千円 24, 406	千円 3, 487	千円	千円	千円	千円 27, 893	1 報 酬	千円 3, 091	任用職員報酬
								2 給 料	2, 415	職員給
								3 職 員 手 当 等	3, 005	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 任用職員期末手当
										120 336 24 659 993 254 619
								4 共 済 費	789	職員共済組合費
								8 旅 費	37	費用弁償 普通旅費
										22 15
								10 需 用 費	76	消耗品費 印刷製本費
										65 11
								11 役 務 費	10, 497	通信運搬費
							12 委 託 料	3, 999	事務機器保守点検委託料	
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3, 984	事務機器借上料	

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 27,893	千円 24,406	千円 3,487	千円	千円	千円	千円 27,893		千円	千円

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 徴 収 費	千円 2,950	千円 3,065	千円 △115	千円	千円	千円	千円 2,950	10 需 用 費	千円 825	消耗品費 印刷製本費	千円 43,782
								11 役 務 費	2,125	通信運搬費 手数料	1,762,363
計	2,950	3,065	△115				2,950				

1款：総務費

2款：後期高齢者医療広域連合納付金・ 3款：諸支出金

《 2款 》後期高齢者医療広域連合納付金

《 1項 》後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	千円 1, 452, 538	千円 1, 315, 880	千円 136, 658	千円	千円	千円 1, 452, 538	千円	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1, 452, 538	後期高齢者医療広域連合納付金 千円
計	1, 452, 538	1, 315, 880	136, 658			1, 452, 538				

《 3款 》諸支出金

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 償還金及び 還付加算金	千円 2, 020	千円 2, 020	千円 0	千円	千円	千円 2, 020	千円	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	千円 2, 020	千円 2, 000 20 保険料還付金 還付加算金
計	2, 020	2, 020	0			2, 020				

《 4款 》 予備費

《 1項 》 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000		千円	千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

4款：予備費

給 与 費 明 細 書（後期高齢者医療事業特別会計）

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,415	2,386	4,801	789	5,590	
前 年 度	1		2,992	2,980	5,972	1,070	7,042	
比 較	0		△577	△594	△1,171	△281	△1,452	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	120	254	336	24			659				993		2,386
	前 年 度	240	324	336	51			656				1,373		2,980
	比 較	△120	△70	0	△27			3				△380		△594

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (3)	3, 091		619	3, 710	0	3, 710	
前 年 度	0 (3)	3, 210		683	3, 893	244	4, 137	
比 較	0 (0)	△119		△64	△183	△244	△427	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△577	昇 給 に 伴 う 増 加 分	16	昇給差額×対象職員数×3 ヶ月	職員数 1 人
		そ の 他 の 増 減 分	△593	新陳代謝等に係る増減分	
職 員 手 当	△594	制度改正に伴う増減分	△35	期末勤勉手当 △35 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	△559	4 年度当初予算－ 3 年度当初予算 扶養手当 △120 千円 地域手当 △70 千円 通勤手当 △27 千円 時間外勤務手当 3 千円 期末勤勉手当 △345 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	199,900
	平均給与月額(円)	221,890
	平均年齢(歳)	24歳3月
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	193,900
	平均給与月額(円)	215,290
	平均年齢(歳)	23歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,900	150,600
短大卒	168,900	163,100
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	100.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	5～20%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	5～20%	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	5～20%	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和4年度

大府市水道事業会計予算

令和4年度大府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	40, 217 戸
(2) 年間配水量	10, 358, 249 m ³
(3) 一日平均配水量	28, 379 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設の整備事業	1, 246, 616 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2, 205, 291 千円
第1項 営 業 収 益	1, 959, 368 千円
第2項 営 業 外 収 益	245, 920 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	1, 792, 394 千円
第1項 営 業 費 用	1, 746, 748 千円
第2項 営 業 外 費 用	42, 508 千円
第3項 特 別 損 失	2, 138 千円
第4項 予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 298, 578千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109, 872千円、過年度分損益勘定留保資金1, 188, 706千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	41, 925 千円
第1項 補 助 金	5, 750 千円
第2項 負担金及び分担金	36, 174 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1, 340, 503 千円
第1項 建 設 改 良 費	1, 252, 872 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	87, 631 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
愛 知 県 水 道 受 水	令和5年度	30, 400m ³ ／日 にかかる受水量の基本料金相当額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 115, 828千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、16, 033千円と定める。

令和4年2月28日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

令和４年度大府市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円	
			2,205,291	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,959,368	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,853,082	水道料金の収益
		2 その他営業収益	106,286	給水申込分担金及び下水道使用料徴収事務手数料等収益
	2 営業外収益		245,920	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	537	預金利息
		2 雑 収 益	1,014	量水器評価益等
		3 消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	244,368	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
	3 特別利益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円	
			1,792,394	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,746,748	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	940,845	配給水管及びポンプ設備等の維持管理に要する費用及び浄水の受水に要する費用
		2 総係費	25,317	事業活動全般に関連する費用
		3 業務費	110,695	料金の調定、徴収及び検針並びに量水器の維持管理に要する費用
		4 減価償却費	616,938	固定資産の減価償却に係る費用
		5 資産減耗費	52,948	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	5	材料売却原価等
	2 営業外費用		42,508	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息	12,031	企業債利息
		2 雑支出	2,934	不用品売却原価及びボトル缶入り保存飲料水製造費用等
		3 消費税	27,543	消費税納税額
	3 特別損失		2,138	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過年度損益修正損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		3 その他特別損失	1,537	当年度臨時的に発生する損失
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			41,925	水道施設の建設改良に要する収入
	1 補 助 金		5,750	
		1 補 助 金	5,750	県補助金
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		36,174	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	36,174	工事負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			1,340,503	水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建 設 改 良 費		1,252,872	水道施設の建設改良に要する支出
		1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	1,246,616	配給水管等の新設改良に要する支出
		2 営 業 設 備 費	4,067	営業用に供する目的をもって所有する資産購入に要する支出
		3 固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産の購入に要する支出
	2 企 業 債 償 還 金		87,631	
		1 企 業 債 償 還 金	87,631	企業債償還元金

令和４年度 大府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	358,947,827
減価償却費	616,938,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48,167
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	138,000
長期前受金戻入額	△ 244,368,000
受取利息及び受取配当金	△ 537,000
支払利息	12,031,000
固定資産売却損益（△は益）	1,000
固定資産除却費	10,264,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,596,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 444,455
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,457,399
預り金の増減額（△は減少）	△ 7,000,000
小計	706,964,749
利息及び配当金の受取額	537,000
利息の支払額	△ 12,031,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	695,470,749
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 635,909,187
有形固定資産の売却による収入	909
県補助金による収入	5,750,000
負担金及び分担金による収入	16,630,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,527,759
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,631,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,631,000
資金増加額（又は減少額）	△ 5,688,010
資金期首残高	3,022,646,526
資金期末残高	3,016,958,516

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		10		36,606		30,208	66,814	12,668	79,482
	資本勘定支弁職員		4		14,136		12,649	26,785	4,867	31,652
	合 計		14		50,742		42,857	93,599	17,535	111,134
前 年 度	損益勘定支弁職員		10		37,315		30,671	67,986	12,489	80,475
	資本勘定支弁職員		4		13,677		12,101	25,778	4,475	30,253
	合 計		14		50,992		42,772	93,764	16,964	110,728
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 709		△ 463	△ 1,172	179	△ 993
	資本勘定支弁職員		0		459		548	1,007	392	1,399
	合 計		0		△ 250		85	△ 165	571	406

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,772	5,428	2,016	476		188	8,911		196	748	22,122		42,857
	前年度	2,310	5,407	2,244	712		188	8,213		138	748	22,812		42,772
	比 較	462	21	△ 228	△ 236		0	698		58	0	△ 690		85

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 (2)		2,030	428	2,458	21	2,479
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (2)		2,030	428	2,458	21	2,479
前 年 度	損益勘定支弁職員		0 (2)		2,093	467	2,560	18	2,578
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (2)		2,093	467	2,560	18	2,578
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		△ 63	△ 39	△ 102	3	△ 99
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (0)		△ 63	△ 39	△ 102	3	△ 99

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				22							406		428
	前年度				22							445		467
	比 較				0							△ 39		△ 39

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△250	昇給に伴う増加分	218	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 14人
		その他の増減分	△468	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	85	制度改正に伴う増減分	△769	期末勤勉手当 △769千円	
		その他の増減分	854	4年度当初予算－3年度当初予算 扶養手当 462千円 地域手当 21千円 住居手当 △228千円 通勤手当 △236千円 時間外勤務手当 698千円 休日勤務手当 58千円 期末勤勉手当 79千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	300,729
	平均給与月額(円)	363,096
	平 均 年 齢(歳)	38 歳 6 月
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	302,171
	平均給与月額(円)	359,576
	平 均 年 齢(歳)	39 歳 10 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	2	14.3
	3級	7	50.0
	4級		
	5級	3	21.5
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	2	14.3
	3級	6	42.9
	4級	3	21.5
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.37	0.37
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	85.7	85.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,300	1,300
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	5～20%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	5～20%	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5～20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度以	継続費の	備 考	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	までの支	支払義務	末までの	降の支払	総額に対		
					企業債	建設改良 積立金	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込) 額	発生予定 額	支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率		
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	配水施設 の整備事 業	令和 3 年度	千円 3, 157	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0. 5		
			令和 4 年度	605, 759				605, 759			606, 100	606, 100		99. 5		
			計	608, 916				608, 916		2, 816	606, 100	608, 916		100. 0		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
愛 知 県 水 道 受 水	令和4年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和4年度	419, 499	水 道 事 業 収 益
	令和5年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和5年度	令和5年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	

令和4年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	731,592,749	
	ロ 建 物	796,758,186	
	減価償却累計額	<u>△ 442,611,064</u>	354,147,122
	ハ 構築物	27,078,574,784	
	減価償却累計額	<u>△ 10,320,181,426</u>	16,758,393,358
	ニ 機械及び装置	3,192,845,212	
	減価償却累計額	<u>△ 2,430,944,624</u>	761,900,588
	ホ 車両運搬具	15,392,323	
	減価償却累計額	<u>△ 12,685,164</u>	2,707,159
	ヘ 工具器具及び備品	15,992,569	
	減価償却累計額	<u>△ 14,520,163</u>	1,472,406
	ト 建設仮勘定	<u>42,509,000</u>	
	有形固定資産合計		18,652,722,382
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	<u>340,700</u>	
	無形固定資産合計		<u>340,700</u>
	固定資産合計		18,653,063,082
2	流動資産		
	(1) 現金預金		3,016,958,516
	(2) 未収金	277,667,030	
	貸倒引当金	<u>△ 1,622,545</u>	276,044,485
	(3) 貯蔵品		<u>6,080,931</u>
	流動資産合計		<u>3,299,083,932</u>
	資産合計		<u>21,952,147,014</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	481,481,743		
	企業債合計		481,481,743	
	固定負債合計			481,481,743
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,311,103		
	企業債合計		74,311,103	
	(2) 未払金		830,902,040	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,469,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,464,000		
	引当金合計		8,933,000	
	(4) その他流動負債		53,150,000	
	流動負債合計			967,296,143
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		12,968,493,290	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,820,223,085</u>	
	繰延収益合計			<u>7,148,270,205</u>
	負債合計			8,597,048,091

資本の部

6	資本金			11,591,018,802
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	653,381,922		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	915,109,529		
	利益剰余金合計		915,109,529	
	剰余金合計			<u>1,764,080,121</u>
	資本合計			<u>13,355,098,923</u>
	負債資本合計			<u>21,952,147,014</u>

注記（令和４年度分）

I．重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	10,608,408 円
1 年超	5,204,952 円
計	15,813,360 円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として22,044千円を支給する見込みであるため、賞与引当金7,349千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,133千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,375千円を取り崩す見込みである。

令和３年度 大府市水道事業予定損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,662,580,336		
	(2) その他営業収益	<u>101,339,029</u>	1,763,919,365	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	845,279,345		
	(2) 総係費	24,664,942		
	(3) 業務費	94,809,593		
	(4) 減価償却費	614,321,526		
	(5) 資産減耗費	<u>6,803,990</u>	<u>1,585,879,396</u>	
	営業利益			178,039,969
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	419,368		
	(2) 長期前受金戻入	236,558,244		
	(3) 雑収益	<u>3,640,201</u>	240,617,813	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	13,692,356		
	(2) 雑支出	<u>2,636,293</u>	<u>16,328,649</u>	<u>224,289,164</u>
	経常利益			402,329,133
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>34,863</u>	34,863	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	278,064		
	(2) その他特別損失	<u>5,400,000</u>	<u>5,678,064</u>	<u>△ 5,643,201</u>
	当年度純利益			396,685,932
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>159,475,770</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>556,161,702</u>

令和３年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	731,592,749	
	ロ 建物	796,758,186	
	減価償却累計額	<u>△ 428,948,409</u>	367,809,777
	ハ 構築物	25,826,678,316	
	減価償却累計額	<u>△ 9,850,573,460</u>	15,976,104,856
	ニ 機械及び装置	3,190,645,212	
	減価償却累計額	<u>△ 2,312,911,530</u>	877,733,682
	ホ 車両運搬具	13,694,094	
	減価償却累計額	<u>△ 12,419,889</u>	1,274,205
	ヘ 工具器具及び備品	15,992,569	
	減価償却累計額	<u>△ 14,483,163</u>	1,509,406
	ト 建設仮勘定	<u>31,040,000</u>	
	有形固定資産合計		17,987,064,675
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	<u>340,700</u>	
	無形固定資産合計		<u>340,700</u>
	固定資産合計		17,987,405,375
2	流動資産		
	(1) 現金預金		3,022,646,526
	(2) 未収金	233,809,439	
	貸倒引当金	<u>△ 1,574,378</u>	232,235,061
	(3) 貯蔵品		<u>5,636,476</u>
	流動資産合計		<u>3,260,518,063</u>
	資産合計		<u>21,247,923,438</u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	555,793,184		
	企業債合計		555,793,184	
	固定負債合計			555,793,184
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,630,662		
	企業債合計		87,630,662	
	(2) 未払金		335,478,010	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,349,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,375,000		
	引当金合計		8,724,000	
	(4) その他流動負債		60,150,000	
	流動負債合計			491,982,672
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		12,779,851,571	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,575,855,085</u>	
	繰延収益合計			<u>7,203,996,486</u>
	負債合計			8,251,772,342

資 本 の 部

6	資本金			11,591,018,802
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	653,381,922		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	556,161,702		
	利益剰余金合計		556,161,702	
	剰余金合計			<u>1,405,132,294</u>
	資本合計			<u>12,996,151,096</u>
	負債資本合計			<u>21,247,923,438</u>

注記（令和３年度分）

I．重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	10,608,408 円
1 年超	15,813,360 円
計	26,421,768 円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として21,950千円を支給する見込みであるため、賞与引当金7,583千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,094千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,434千円を取り崩す見込みである。

令和4年度大府市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	1 営業収益			千円 2,205,291	千円
		1 給水収益		1,959,368	
		水道料金		1,853,082	
			水道料金	1,853,082	水道料金
		2 その他営業収益		106,286	
		材料売却収益		4	給水装置材料売却代金
			手数料	44,901	下水道使用料徴収事務手数料 工事検査手数料等
		他会計負担金		8,708	緊急遮断弁維持管理負担金 消火栓維持管理等負担金 飲料水兼用耐震貯水槽維持管理負担金 支援連絡管維持管理負担金
					596 2,372 4,401 1,339
			負担金	1	区画整理組合等移設負担金
			給水申込分担金	52,272	給水申込分担金
		雑収益		400	漏水水代金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	2 営業外収益			千円 245,920	千円
		1 受取利息 及び配当金		537	
			預 金 利 息	537	預金利息
		2 雑 収 益		1,014	
			不用品売却収益	1	不用品売却代金
			そ の 他 雑 収 益	1,013	量水器評価益等
		3 消 費 税 還 付 金		1	
			消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		4 長期前受金 戻 入		244,368	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	11,877	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	5,244	県補助金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	81,789	受贈財産評価額長期前受金戻入
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	145,458	負担金及び分担金長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	3 特別利益			千円 3	千円
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産 売却益	1	有形固定資産売却益
		2 過年度 損益修正益		2	
			過年度 損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用				千円 1,792,394	千円
	1 営業費用			1,746,748	
		1 配水及び 給水費		940,845	
			給 料	17,064	職員給
			手 当	13,720	扶養手当 1,398 地域手当 1,847 住居手当 672 通勤手当 158 特殊勤務手当 72 時間外勤務手当 3,177 期末勤勉手当 5,016 児童手当 1,380
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,558	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	5,246	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	501	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	173	普通旅費
			備 消 耗 品 費	300	事務及び施設管理用備消耗器材費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び 給水費		千円	千円
			燃 料 費	565	自動車等燃料費
			光 熱 水 費	261	配水施設電灯料
			印 刷 製 本 費	153	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	1,083	配水施設通信料
			委 託 料	73,230	施設管理等委託料
			手 数 料	453	検便等手数料
			賃 借 料	1,325	事務機器借上料等
			修 繕 費	59,746	配給水管等修繕費
			路 面 復 旧 費	5,500	水道管修理等による道路修理費
			動 力 費	39,467	ポンプ等動力費
			薬 品 費	1,614	水質維持等薬品費
			材 料 費	500	修理用材料費
			受 水 費	717,386	原水代
		2 総 係 費		25,317	
			給 料	4,877	職員給
			手 当	2,807	地域手当 563
					通勤手当 24
					期末勤勉手当 1,472
					管理職手当 748

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	千円 739	千円 賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,689	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	145	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	60	普通旅費
			報 償 費	372	水質検査採水謝礼
			被 服 費	51	職員に貸与する被服購入費
			備 消 耗 品 費	146	事務用及び啓発用備消耗器材費
			燃 料 費	42	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	66	封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	116	電話料金及び切手代
			使 用 料	45	テレビ視聴料等
			手 数 料	32	自動車点検手数料
			修 繕 費	89	自動車修繕費
			補 償 金	200	事故等賠償見舞金
			公 課 費	73	自動車重量税
			会 費 負 担 金	12,259	電算事務処理負担金等
			保 険 料	890	自動車損害保険料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費		千円	千円
			貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	391	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	228	貸倒損失 貸倒れに係る消費税 28
		3 業 務 費		110,695	
			給 料	16,695	職員給
			手 当	10,198	扶養手当 660 地域手当 1,533 住居手当 336 通勤手当 121 特殊勤務手当 47 時間外勤務手当 2,800 期末勤勉手当 4,581 児童手当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,114	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,694	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	414	法定福利費引当金として計上するための繰入額

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	3 業務費		千円	千円
			備 消 耗 品 費	600	事務用備消耗器材費
			燃 料 費	41	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	2,747	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	5,406	郵送料等
			委 託 料	41,037	量水器取替及び検針業務等委託料
			手 数 料	4,411	口座振替手数料等
			賃 借 料	9,418	事務機器借上料等
			修 繕 費	12,920	量水器等修繕費
		4 減価償却費		616,938	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	616,938	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		52,948	
			固 定 資 産 除 却 費	52,944	有形固定資産除却費 10,264 有形固定資産撤去費 42,680
			た な 卸 資 産 減 耗 費	4	貯蔵品減耗費
		6 その他 営業費用		5	
			材 料 売 却 原 価	4	給水装置材料売却原価
			雑 支 出	1	雑支出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	2 営業外費用			千円 42,508	千円
		1 支払利息		12,031	
			企業債利息	12,031	企業債利息
		2 雑支出		2,934	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			その他雑支出	2,933	ボトル缶入り保存飲料水製造費等
		3 消費税		27,543	
			公 課 費	27,543	消費税納税額
	3 特別損失			2,138	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産 売却損	1	有形固定資産売却損
		2 過年度 損益修正損		600	
			過年度 損益修正損	600	過年度水道料金修正損
		3 その他 特別損失		1,537	
			その他 特別損失	1,537	当年度臨時的に発生する損失
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 41,925	千円
	1 補 助 金			5,750	
		1 補 助 金		5,750	
			県 補 助 金	5,750	生活基盤施設耐震化等補助金
	2 負 担 金 及 び 分 担 金			36,174	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		36,174	
			工 事 負 担 金	36,174	消火栓関連工事負担金 7,938
					区画整理関連工事負担金 28,236
	3 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 増 補 改 良 費		千円 1,340,503	千円
				1,252,872	
				1,246,616	
			給 料	14,136	職員給
			手 当	13,364	扶養手当 714
					地域手当 1,485
					住居手当 1,008
					通勤手当 195
					特殊勤務手当 69
					時間外勤務手当 3,130
					期末勤勉手当 6,048
					児童手当 715
			法 定 福 利 費	4,867	職員共済組合費
			旅 費	167	普通旅費
			備 消 耗 品 費	60	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	155	自動車燃料費
			委 託 料	46,799	老朽管更新事業設計業務等委託料
			手 数 料	19	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 増 補 改 良 費		千円	千円
			修 繕 費	143	自動車修繕費
			公 課 費	13	自動車重量税
			保 険 料	44	自動車損害保険料
			工 事 請 負 費	1,159,313	老朽管更新工事 415,963
					国、県及び市土木関連工事 118,822
					消火栓関連工事 7,938
					施設の改良工事 15,000
					配水施設更新工事 601,590
			負 担 金	7,536	分水工事費等
		2 営 業 設 備 費		4,067	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,200	量水器購入費
			車 両 運 搬 具 購 入 費	1,867	公用車購入費
		3 固 定 資 産 購 入 費		2,189	
			固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金			87,631	
		1 企 業 債 償 還 金		87,631	
			企 業 債 元 金	87,631	企業債償還元金

令和4年度

大府市下水道事業会計予算

令和4年度大府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	76,056 人
(2)	年間総処理水量	8,686,729 m ³
(3)	一日平均処理水量	23,799 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管路建設費	318,999 千円
	流域下水道建設負担金	28,271 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,261,422 千円
第1項	営業収益	960,934 千円
第2項	営業外収益	1,161,659 千円
第3項	特別利益	138,829 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1, 858, 636 千円
第1項	営 業 費 用	1, 647, 074 千円
第2項	営 業 外 費 用	209, 961 千円
第3項	特 別 損 失	601 千円
第4項	予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額675, 904千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12, 482千円、過年度分損益勘定留保資金300, 194千円、当年度分損益勘定留保資金249, 952千円、繰越利益剰余金処分額113, 276千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	621, 499 千円
第1項	企 業 債	180, 100 千円
第2項	他 会 計 補 助 金	368, 527 千円
第3項	補 助 金	69, 000 千円
第4項	負担金及び分担金	3, 871 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1, 297, 403 千円
第1項	建 設 改 良 費	403, 458 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	893, 945 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水整備事業	424,600	令和4年度	36,300
				令和5年度	388,300

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗化改造 資金利子補給	融資年度から償還 終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 補給に関する規則に基づく利子相当額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	151,900	証書借入	年4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び 地方公共団体金融機 構資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該利率 見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するものとする。 ただし、市財政の都合により 償還期間を短縮し、もしくは、 繰上償還し、又は、低利に借 り換えることができる。
流域下水道 事業	28,200			
計	180,100			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 94, 754千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、721, 786千円である。

令和4年2月28日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

令和4年度大府市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,261,422	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		960,934	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	789,390	下水道使用料
		2 他会計負担金	168,214	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	3,330	維持管理負担金(汚水処理受入金)等
	2 営 業 外 収 益		1,161,659	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他会計補助金	353,259	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	802,875	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	5,523	事務費負担金等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	3 特 別 利 益		千円	
			138,829	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	138,826	当年度臨時的に発生する利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			1,858,636	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,647,074	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 渠 費	102,344	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	29,667	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	2,133	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総 係 費	92,541	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持 管理費等負担金	374,408	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費	1,045,979	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用		209,961	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	163,875	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	101	不用品売却原価等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特 別 損 失		千円 601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			621,499	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企 業 債		180,100	
		1 建設改良費に係る企業債	180,100	
	2 他会計補助金		368,527	
		1 他会計補助金	368,527	一般会計補助金
	3 補 助 金		69,000	
		1 補 助 金	69,000	国庫補助金
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		3,871	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	3,871	公共下水道事業受益者負担金、区域外流入分担金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,297,403	下水道施設の建設改良及び企業債償還に要する支出
	1 建 設 改 良 費		403,458	下水道施設の建設改良に要する支出
		1 管 路 建 設 費	318,999	管渠等の建設改良に要する支出
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	56,188	ポンプ場の建設改良に要する支出
		3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	28,271	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 企 業 債 償 還 金		893,945	
		1 企 業 債 償 還 金	893,945	企業債償還元金

令和４年度 大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	399,783,692
減価償却費	1,045,979,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 22,500
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 62,000
長期前受金戻入額	△ 802,875,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	163,875,000
固定資産売却損益（△は益）	90
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,713,913
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,285,083
固定資産除却費	1,000
小計	799,679,286
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 163,875,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	635,805,286
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 502,943,938
有形固定資産の売却による収入	1,820
無形固定資産の取得による支出	△ 25,700,910
国庫補助金等による収入	137,736,479
他会計補助金による収入	352,391,230
負担金及び分担金による収入	3,519,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,995,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	265,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 893,945,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,845,000
資金増加額（又は減少額）	△ 28,035,426
資金期首残高	535,160,873
資金期末残高	507,125,447

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		38,068	28,871	66,939	13,172	80,111
	資本勘定支弁職員		2		7,097	5,854	12,951	2,384	15,335
	合 計		11		45,165	34,725	79,890	15,556	95,446
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		35,544	29,570	65,114	12,222	77,336
	資本勘定支弁職員		2		7,254	6,636	13,890	2,680	16,570
	合 計		11		42,798	36,206	79,004	14,902	93,906
比 較	損益勘定支弁職員		0		2,524	△ 699	1,825	950	2,775
	資本勘定支弁職員		0		△ 157	△ 782	△ 939	△ 296	△ 1,235
	合 計		0		2,367	△ 1,481	886	654	1,540

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,812	4,941	624	391			4,969		84	2,424	19,480		34,725
	前年度	2,688	4,718	960	238			6,055		0	1,677	19,870		36,206
	比 較	△ 876	223	△ 336	153			△ 1,086		84	747	△ 390		△ 1,481

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (期末手当) (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)	2,407		207	2,614	11	2,625
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合 計		0 (3)	2,407		207	2,614	11	2,625
前 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)	2,362		212	2,574	14	2,588
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合 計		0 (3)	2,362		212	2,574	14	2,588
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)	45		△ 5	40	△ 3	37
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合 計		0 (0)	45		△ 5	40	△ 3	37

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,367	昇給に伴う増加分	101	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 8人
		その他の増減分	2,266	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△1,481	制度改正に伴う増減分	△679	期末勤勉手当 △679 千円	
		その他の増減分	△802	4年度当初予算－3年度当初予算 扶養手当 △876 千円 地域手当 223 千円 住居手当 △336 千円 通勤手当 153 千円 時間外勤務手当 △1,086 千円 休日勤務手当 84 千円 管理職手当 747 千円 期末勤勉手当 289 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	340,855
	平均給与月額(円)	415,258
	平均年齢(歳)	47歳9月
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	321,027
	平均給与月額(円)	387,555
	平均年齢(歳)	46歳9月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	5	45.4
	4級	2	18.2
	5級	1	9.1
	6級	2	18.2
	7級	1	9.1
	8級		
	9級		
	計	11	100.0
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	3	27.3
	3級	3	27.3
	4級	1	9.1
	5級	2	18.1
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	9級		
	計	11	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	63.6	63.6

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5～20%	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5～20%	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	5～20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度以	継続費の	備 考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	までの支	支払義務	末までの	降の支払	総額に対	
					企業債	国 庫 補助金	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込) 額	発生予定 額	支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率	
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 2 年度	千円 340,000	千円 184,300	千円 109,000	千円	千円 46,700	千円 107,000	千円 107,000	千円	千円 107,000	千円	% 20.8	大府北中調整池 通次繰越 233,000千円
			令和 3 年度	160,000	85,000	75,000				393,000		393,000		76.5	
			令和 4 年度	13,778				13,778			13,778	13,778		2.7	
			計	513,778	269,300	184,000		60,478	107,000	500,000	13,778	513,778		100	
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 4 年度	36,300	18,300	10,000		8,000			36,300	36,300		8.5	江端雨水ポンプ 場
			令和 5 年度	388,300	194,300	110,000		84,000					388,300		
			計	424,600	212,600	120,000		92,000			36,300	36,300	388,300		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予 定額		左の財源内訳			備 考
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	その他	
水洗化改造資金 利子補給(令和 元年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和3年度ま で	千円 0	令和4年度	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 0	千円 限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 2年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和3年度ま で	0	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ	0	0	限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 3年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和3年度ま で	大府市水洗便所 改造資金融資あ っせん及び利子 補給に関する規 則に基づき、令 和3年度中に発 生する利子相当 額	令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 4年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額			令和4年度から 令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同 じ	

令和4年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	221,048,852	
	ロ 建物	248,176,760	
	減価償却累計額	<u>△ 31,089,054</u>	217,087,706
	ハ 構築物	29,722,636,382	
	減価償却累計額	<u>△ 2,711,728,439</u>	27,010,907,943
	ニ 機械及び装置	563,989,952	
	減価償却累計額	<u>△ 287,651,347</u>	276,338,605
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 666,821</u>	71,892
	ヘ 工具器具及び備品	167,990	
	減価償却累計額	<u>△ 60,804</u>	107,186
	ト 建設仮勘定	<u>56,188,000</u>	
	有形固定資産合計		27,781,750,184
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>1,074,465,821</u>	
	無形固定資産合計		1,074,465,821
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		28,856,802,005
2	流動資産		
	(1) 現金預金		507,125,447
	(2) 未収金	118,928,082	
	貸倒引当金	<u>△ 55,500</u>	<u>118,872,582</u>
	流動資産合計		<u>625,998,029</u>
	資産合計		<u>29,482,800,034</u>

(単位:円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,257,173,627</u>		
	企業債合計		<u>8,257,173,627</u>	
	固定負債合計			8,257,173,627
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>874,762,683</u>		
	企業債合計		874,762,683	
	(2) 未払金		147,170,330	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,538,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,282,000</u>		
	引当金合計		7,820,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,150,000</u>	
	流動負債合計			1,032,903,013
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,242,148,835	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,194,050,055</u>	
	繰延収益合計			<u>16,048,098,780</u>
	負債合計			25,338,175,420
資本の部				
6	資本金			3,284,760,388
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	14		
	ロ 国庫補助金	<u>60,350,200</u>		
	資本剰余金合計		60,350,214	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>799,514,012</u>		
	利益剰余金合計		<u>799,514,012</u>	
	剰余金合計			<u>859,864,226</u>
	資本合計			<u>4,144,624,614</u>
	負債資本合計			<u>29,482,800,034</u>

注記（令和４年度分）

I．重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	４５年
-------	-----

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は345,062,500円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和３年度 大府市下水道事業予定損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	682,542,592		
	(2) 他会計負担金	168,214,301		
	(3) その他営業収益	<u>2,940,447</u>	853,697,340	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	87,369,160		
	(2) ポンプ場費	48,421,184		
	(3) 普及指導費	1,963,174		
	(4) 総係費	90,354,541		
	(5) 流域下水道維持管理費等 負担金	348,019,340		
	(6) 減価償却費	1,071,043,662		
	(7) 資産減耗費	5,907,545		
	(8) その他営業費用	<u>910</u>	<u>1,653,079,516</u>	
	営業利益			△ 799,382,176
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,000		
	(2) 他会計補助金	561,922,268		
	(3) 補助金	2,600,000		
	(4) 長期前受金戻入	827,442,735		
	(5) 雑収益	<u>5,964,121</u>	1,397,931,124	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	182,656,131		
	(2) 雑支出	<u>21,395,275</u>	<u>204,051,406</u>	<u>1,193,879,718</u>
	経常利益			394,497,542
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,819</u>	1,819	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>545,455</u>	<u>545,455</u>	<u>△ 543,636</u>
	当年度純利益			393,953,906
	その他未処分利益剰余金			<u>5,776,414</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>399,730,320</u>

令和３年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	221, 048, 852	
	ロ 建 物	248, 176, 760	
	減価償却累計額	<u>△ 22, 101, 202</u>	226, 075, 558
	ハ 構築物	28, 906, 473, 095	
	減価償却累計額	<u>△ 1, 791, 741, 555</u>	27, 114, 731, 540
	ニ 機械及び装置	506, 725, 310	
	減価償却累計額	<u>△ 221, 865, 886</u>	284, 859, 424
	ホ 車両運搬具	738, 713	
	減価償却累計額	<u>△ 458, 420</u>	280, 293
	ヘ 工具器具及び備品	168, 900	
	減価償却累計額	<u>△ 30, 402</u>	138, 498
	ト 建設仮勘定	<u>427, 106, 721</u>	
	有形固定資産合計		28, 274, 240, 886
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>1, 099, 744, 911</u>	
	無形固定資産合計		1, 099, 744, 911
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586, 000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586, 000</u>
	固定資産合計		29, 374, 571, 797
2	流動資産		
	(1) 現金預金		535, 160, 873
	(2) 未収金	113, 214, 169	
	貸倒引当金	<u>△ 78, 000</u>	<u>113, 136, 169</u>
	流動資産合計		<u>648, 297, 042</u>
	資産合計		<u>30, 022, 868, 839</u>

(単位:円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,866,837,016		
	企業債合計		8,866,837,016	
	固定負債合計			8,866,837,016
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	893,944,294		
	企業債合計		893,944,294	
	(2) 未払金		148,927,143	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,568,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,275,000		
	引当金合計		7,843,000	
	(4) その他流動負債		3,150,000	
	流動負債合計			1,053,864,437
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		17,748,501,519	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,391,175,055	
	繰延収益合計			16,357,326,464
	負債合計			26,278,027,917
資本の部				
6	資本金			3,284,760,388
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	14		
	ロ 国庫補助金	60,350,200		
	資本剰余金合計		60,350,214	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	399,730,320		
	利益剰余金合計		399,730,320	
	剰余金合計			460,080,534
	資本合計			3,744,840,922
	負債資本合計			30,022,868,839

注記（令和３年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	４５年
-------	-----

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は336,398,931円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和4年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益				千円 2,261,422	千円
	1 営 業 収 益			960,934	
		1 下水道使用料		789,390	
			下 水 道 使 用 料	789,390	
		2 他会計負担金		168,214	
			他 会 計 負 担 金	168,214	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益		3,330	
			手 数 料	350	指定工事店指定手数料
			雑 収 益	2,980	下水道施設占用料、行政財産目的外使用料 1,013 維持管理負担金(汚水処理受入金) 1,966 区画整理組合等移設負担金 1

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益			千円 1,161,659	千円
		1 受 取 利 息 及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	預金利息
		2 他会計補助金		353,259	
			他 会 計 補 助 金	353,259	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 長期前受金 戻 入		802,875	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	204,199	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	15,864	県補助金長期前受金戻入
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	419,871	他会計補助金長期前受金戻入 176,772 他会計補助金長期前受金戻入(建設債充当) 243,099
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	50,941	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工 事 負 担 金 長期前受金戻入	1,763	工事負担金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	110,237	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益	4 消費税及び地方消費税還付金		千円 1	千円
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益		5,523	
			そ の 他 雑 収 益	5,523	下水道計画図等売払代金 1 受益者負担金滞納延滞金 1 水と緑の部事務費負担金 5,520 不用品売却収益 1
	3 特 別 利 益			138,829	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	有形固定資産売却益
		2 過 年 度 損益修正益		2	
			過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度下水道使用料等修正益
		3 そ の 他 特 別 利 益		138,826	
			そ の 他 特 別 利 益	138,826	流域下水道維持管理負担金精算還付金等

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用				千円	千円
				1,858,636	
	1 営業費用			1,647,074	
		1 管 渠 費		102,344	
			給 料	15,881	職員給
			手 当	9,319	扶養手当 816 地域手当 1,670 期末勤勉手当 4,186 通勤手当 48 時間外勤務手当 2,599
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,109	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,811	職員共済組合費 4,784 任用職員社会保険料等 27
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	414	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	9	普通旅費
			備 消 品 費	64	施設管理用備消耗器材費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円	千円
			燃 料 費	54	自動車燃料費
			光 熱 水 費	5,317	汚水・雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	1,264	汚水電話料金
			委 託 料	34,347	汚水施設維持管理等委託料
			手 数 料	2,504	下水道管清掃等手数料
			賃 借 料	152	汚水用地借上料
			修 繕 費	6,468	汚水・雨水マンホール等修繕費
			工 事 請 負 費	19,383	管路施設修繕補強工事 13,594
					圧送管撤去工事 5,789
			補 助 金	22	水洗便所改造資金利子補給金
			負 担 金	18	研修等出席負担金
			保 険 料	203	汚水・雨水賠償責任保険料等
			公 課 費	5	自動車重量税
		2 ポンプ場費		29,667	
			備 消 品 費	28	施設管理用備消耗器材費
			燃 料 費	172	重油(自家発電機用)
			光 熱 水 費	3,766	雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	162	雨水電話料金
			委 託 料	17,923	雨水施設維持管理等委託料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	2 ポンプ場費		千円	千円
			使 用 料	43	雨水放送受信料等
			手 数 料	215	雨水地下タンク埋設管漏洩検査手数料等
			修 繕 費	1,542	雨水ポンプ場機器修繕費
			工 事 請 負 費	5,771	雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事
			保 険 料	45	雨水火災保険料等
		3 普及指導費		2,133	
			手 当	207	任用職員期末手当
			報 酬	1,776	任用職員報酬
			法 定 福 利 費	11	任用職員社会保険料等
			旅 費	6	費用弁償
			被 服 費	19	被服購入費
			備 消 品 費	114	事務用及び啓発用備消耗器材費
		4 総 係 費		92,541	
			給 料	22,187	職員給
			手 当	14,099	扶養手当 318
					地域手当 2,493
					期末勤勉手当 6,653
					通勤手当 295

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費		千円	千円
					住居手当 624
					管理職手当 2,424
					時間外勤務手当 1,208
					休日勤務手当 84
			報 酬	631	任用職員報酬
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,344	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	7,319	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	655	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	44	普通旅費等
			備 消 品 費	217	事務用備消耗器材費
			印 刷 製 本 費	42	振込通知書用封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	61	インターネットバンキング利用料
			委 託 料	42,396	下水道使用料徴収事務委託料等
			使 用 料	10	有料道路通行料等
			手 数 料	9	口座振込組戻手数料
			補 助 金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金
			負 担 金	414	矢作川境川流域下水道推進協議会負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費	報 償 費	千円 458	千円 受益者負担金一括納付報奨金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	115	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	111	貸倒損失 貸倒れに係る消費税 100 11
		5 流域下水道 維持管理費 等負担金		374,408	
			流域下水道維持 管理費等負担金	374,408	流域下水道事業維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費		1,045,979	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	994,999	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,980	無形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		1	
			固 定 資 産 除 却 費	1	有形固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用		1	
			雑 支 出	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用			209,961	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		163,875	
			企 業 債 利 息	163,875	企業債利息

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	2 営 業 外 費 用	2 消費税及び 地方消費税		千円 45,985	千円
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,985	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出		101	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出
		3 特 別 損 失		601	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	有形固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度下水道使用料等修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 621,499	千円
	1 企 業 債			180,100	
		1 建設改良費に 係る企業債		180,100	
			建設改良費に 係る企業債	180,100	公共下水道事業債 151,900 流域下水道事業債 28,200
	2 他会計補助金			368,527	
		1 他会計補助金		368,527	
			他会計補助金	368,527	企業債元金償還等に係る一般会計補助金
	3 補 助 金			69,000	
		1 補 助 金		69,000	
			国 庫 補 助 金	69,000	防災安全交付金
	4 負担金及び 分担金			3,871	
		1 負担金及び 分担金		3,871	
			公共下水道事業 受益者負担金	3,870	
			区 域 外 流 入 分 担 金	1	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	5 固 定 資 産 売 却 代 金			千円 1	千円
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金		1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				千円 1,297,403	千円
	1 建設改良費			403,458	
		1 管路建設費		318,999	
			給 料	7,097	職員給
			手 当	5,854	扶養手当 678
					地域手当 778
					期末勤勉手当 3,188
					通勤手当 48
					時間外勤務手当 1,162
			法 定 福 利 費	2,384	職員共済組合費
			旅 費	204	普通旅費
			被 服 費	26	被服購入費
			備 消 品 費	195	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	46	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	372	受益者負担金納入通知書等印刷費
			通 信 運 搬 費	49	郵送料
			委 託 料	47,752	公共汚水桝設置委託料等 33,353
					公共下水道事業計画書変更委託料 14,399
			手 数 料	7	自動車点検手数料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管路建設費		千円	千円
			修 繕 費	89	車両修繕費
			工 事 請 負 費	246,973	污水管路施設耐震対策工事等 105,339 雨水対策施設工事(大府北中継続費3／3)等 141,634
			負 担 金	1,855	機器借上負担金等
			補 償 ・ 賠 償 金	6,060	雨水物件等補償費
			保 險 料	29	自動車損害保険料
			公 課 費	7	自動車重量税
		2 ポンプ場建設改良費		56,188	
			委 託 料	19,888	雨水ポンプ場耐震診断委託料
			工 事 請 負 費	36,300	雨水ポンプ場改築工事(江端継続費1／2)
		3 流域下水道建設負担金		28,271	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	28,271	境川流域下水道事業建設費負担金
	2 企 業 債 償 還 金			893,945	
		1 企 業 債 償 還 金		893,945	
			企 業 債 償 還 金	893,945	企業債償還元金